

総合計画審議会でのこれまでの主な意見

凡 例： 審議会、 専門部会、 両会

1. 総合計画のあり方検討の趣旨

特になし

2. 現総合計画について

基本構想について

現基本構想については、時代背景の違いにより現状との乖離がある点などが見られることから、基本構想から考え直す必要があるのではないかと。

第2次基本計画について

分権改革や政権交代が地方自治体に与える影響は大きい。良い計画を策定しても、機能しなくなる可能性があるため、少し落ち着いて様子を見た方がよい。

大きく時代が変わっていく中で、慌てて計画を作るよりも、もう一度私たちが置かれている状況を見据えて今後しっかり議論をしていくことが必要。また、基本計画の更新時期が来ているが、現基本計画を2年間延長させて、その間に新たな基本構想、基本計画をしっかりと作ったほうが良いのではないかと。

基本計画を2年間延長することは賛成だが、現計画の考え方には見直さないといけない部分はないのか。

3. 今後のまちづくりにおいて踏まえるべき社会潮流

社会潮流に市民がイメージしやすいトピックを交えた補足があるとよい。

職員や市民がどういう危機的状況にあって、何を頑張らないと危機を打破できないのかということ、もう少し生々しい形で出し合って上手く整理することが必要。

人口減少、少子高齢社会の進行による市民生活や都市活動への影響

特になし

社会経済情勢の変動による影響

尼崎市は東大阪市とは異なり、大企業と中小企業が2極化した稀な都市である。そういった記述が少し足りない。

福祉や貧困の問題は、尼崎全体の歳入規模を大きくしていかないと対応できない。中小企業が多数立地しているという強みを生かして、歳入を確保していくことが大事。

産業政策や雇用政策の中で、中小企業を支援している地元密着型の金融機関との連携をどう位置付けるかは重要な観点である。

大阪湾ベイエリアで姫路・堺をひとつにした産業クラスター形成の動きがある。これは本市産業の付加価値を生み出すビジネスチャンスである。
昨年9月からGDPが約30%減少しており、社会的弱者、格差の拡大につながっている。

地球環境問題の顕在化による影響

温暖化ガスの削減目標をマイナスとしてとらえるのではなく、欧州のように環境に関わる産業や雇用の創出といったプラス面につなげていくことが必要。
尼崎に集積している企業群の中には、省資源・省エネルギーの研究開発に取り組む企業が多数あり、エコビジネスの集積地として尼崎は注目できる。

情報化社会の進展

「情報化社会」は、今後も進展し続ける状況にあるため、それをどう受け止めて、上手く活用していけるかが大事。

地方分権の進展と地域主体のまちづくり

地方分権の進展により、地方の自由度（権限）が増す反面、同時に地方の責任が増していくため、行政側の職員や予算などの経営資源を有効活用できる仕組みを構築していくことが必要。

公権力を行使できるのは行政職員のみであり、行政職員の能力の維持・向上が重要。財政状況が厳しく自由に使えるお金がないため、一つの政策を行うときに付帯的な効果を選択していくアプローチが必要。しかし、現行の組織構造や人材で対応できるのが心配。今の職員は「新しく構築する能力」を喪失している。

市民からばらばらに出てきたニーズを一つの群として、今の組織構造で受け止めようとするのに無理があるのかもしれない。

苦労の中でも達成感や充実感を感じるなどで、職員のモチベーションを喚起しなければ、計画をつくっても、上手く推進していけない。

財政状況は厳しいが、災害や新型インフルエンザなどの危機に対する管理体制をきちんと社会の中に組み込んでいくことが重要。

税財政制度への対応（地方財政の逼迫）

地方交付税の財政調整機能が弱められていることが地方財政悪化の要因の一つ。地方分権の推進だけでなく、税制のあり方について地方から積極的に発信していくことが必要。

国と地方との関係の見直し、地方の体力強化に繋がる可能性もある。

社会基盤等の維持・更新

人口減少・少子高齢化の影響もあり、過去のように新しい社会基盤を作りつづける時代ではなく、今ある社会基盤を維持・活用していく時代となっている。

4. 総合計画策定に当たっての基本的な考え方

社会潮流を踏まえたまちづくりの方向性

社会潮流をどう受け止めて、課題解決に向けてどんな社会を作っていくのかを検討し、まちづくりの方向性につなげていくことが必要。

「人口減少・少子高齢化」や「社会経済情勢の変動」による社会保障や雇用への不安、「地球環境問題の顕在化」による災害の頻発化などにより、「安心・安全が脅かされている」という認識が必要。

社会経済の変化に振り回されるばかりでなく、地域での話し合いを通じて、変化に対応できるような仕組みをつくる必要がある。

社会経済の変動を受けることを前提として、柔軟・機敏に変化に対応していける社会をつくっていくことが必要。

扶助費の内訳をみると医療扶助が増加している。内容を分析したうえで、扶助費を軽減するための施策や社会のあり方を考え、福祉予算拡大のスパイラルを断ち切る方策を考えることが必要。

「医（療）・食・住」といった暮らしの根本が脅かされている。貧困の拡大への対応が尼崎の大きな課題。

市民・事業者・行政がそれぞれ頑張っているが、なかなか協働が進んでいない。市民活動グループを作っても、全員の目的が一致しているわけではなく、中には他の人の足を引っ張ろうとしている人もいる。「まちづくり」の前に「人づくり」が必要。市内でお金が循環するような仕組みづくりが必要。「人の地産地消」により、地元の人が雇用されれば、お金を地元で使ってくれる。

地域団体等の活動を促進していくためには、現行のように税金として集まったお金を行政が補助金等で地域団体等に配分するのではなく、直接資金が流れる仕組みが必要である。

総合計画の策定に当たっての基本的な考え方

行政の体力が低下する中で、「新たな公」のあり方を考えていくことが必要。

将来像に向けたまちづくりの理念の明確化とそれに基づく施策の重点化を図る

大きな方向性を定めておかないと、メリハリのある予算編成はできない。ボトムアップでは事業の拡大しかできない。事業の廃止・縮小をしようと思えば、大きな方向性を共有しておいて、それに基づき決断せざるを得ない。

たくさんのかたちを書き込むよりも、本当に重要なことをしっかりと議論し、しっかりと方向性を書き込むことがわかりやすい総合計画である。

法定による基本構想の策定義務の有無に関わらず、このまちのアイデンティティとして、このまちが目指すべき姿を示すものとして、基本構想をきちんと作る必要がある。

まちづくりの方向性や計画の動かし方が分かるような「柱」を幾つか提示した方が、従来型の都市像や基本理念よりもわかりやすく、計画を動かしやすい。

経営理念のない企業は必ず衰退するといわれている。企業経営における経営理念に相当するものが基本構想であり、策定は必要。

キーワードとなる事柄や言葉が、総合計画に位置づけられることにより、その後の施策展開が変わってくる。

現在の基本理念（安全で快適に暮らせる、人に優しいまちづくり、生きがいとゆとりのある人生など）は抽象的過ぎて、具体的な実効性・機動性に乏しい。

行政サービスを将来にわたって維持していくために、協働のまちづくりを展開することが必要。住民自治の力で行政経費を削減し、サービスの継続を目指す計画としたい。

これからの地域の住民自治のあり方を根本から考え、次期の総合計画の中で明らかにしていくことが必要。

計画を地区単位で記述することが効果的ではないか。

「行政の計画」というイメージが強かったこれまでの総合計画から、より「各主体がともにまちづくりを進めていく上での基本となる計画」へ近づける

総合計画における「尼崎市」の定義についての議論が必要。市民も含めた「尼崎市」なのか、市役所を指す「尼崎市」なのか。それにより計画の中身が変わる。

まちづくりの主体は市民という意識は浸透しているが、実際の取り組みや計画等は行政任せで、市民は結果だけを受け取ることも多い。

多様な主体によるパートナーシップが、これからの尼崎市を育てていくというのは間違いない。

今後の財政収支見通しや行財政改革を十分に考慮した計画とする

各政策をその時々に合わせてどういう形で優先順位を付けていくのが非常に重要。簡素で効率的な運営をしていかないと、今の財政状況の中では矛盾がでてくる。何か新しい施策をするためには、何かを削らなければならない。

基本的には、施策をスクラップ&ビルドすることが必要であり、どれだけ効率的に運営していくかが重要。人・物・金に情報を加えた経営資源を選択・集中した計画が必要。

今の財政状況を生み出した背景や構造を踏まえて、これからの仕組みを考えることが必要。

市民ニーズと、厳しい財政状況の中で行政ができることとを比べて、そこに生じた

隙間をどう埋めるのかを考えることが必要。また、それを判断するために市民の意見を汲み取る方法をルール化しておくが良い。

総合計画と行政改革との関わりにこだわりすぎると、行財政改革が目的の総合計画になってしまう危険性がある。

5. 総合計画が備えるべき要件

時代の変化へ対応するために、計画の期間と構成を再検討する

構成と期間

基本構想の期間を10年とすることには賛成である。

現行の基本構想は計画期間が37年間の超長期であり、多くの人が構想の賛否に関われないため、期間を短期化するほうがよい。

時代の変化に対応していくためには、総合計画を絶えず見直し、微調整していくための仕組みが必要。

十年先が描ききれないので、大きな方向性を共有したうえで、単年度の事業計画でPDCAを回しながら対応していく方法もある。

事業計画は、単年度の計画を積み重ねていく形になっているが、課題によっては単年度のぶつ切りではなく、2～3年の計画を組み合わせるべき。

多様なまちづくりの主体とビジョンを共有し、役割分担ができる計画とする。

施策方向ごとの各主体の役割分担

目指していく尼崎の将来像や、その実現に向けた市民・事業者・行政の役割分担や、協働を実現していくための道筋を計画に書いていくことが必要。

多様な主体と将来像を共有し、その実現に向けて役割分担を行い、一緒に連携していく仕組みが必要。

「ネットワーク型社会」では、互いに話し合いながら物事を進めていくことが必要となるが、現状は話し合う機会などの状況ができあがっていない。「ネットワーク型社会」を機能させていくためには、大きな方向性を示す「ビジョン」を共有し、その実現状況をPDCAで確認していくことが必要。

今後のまちづくりのあり方では、行政、地域、市民のあり方が大きく変わっていく。

「新たな公共」や「協働」という言葉が先走っているが、「多様な主体が連携しながら治めていく」仕組みづくり、ルール作りが必要。

行政、地域、事業者、NPOなどの多様な主体のなかで、どの主体が行うことが最も効果的なのかといったことを、話し合っ決めていくことが必要。適切に市民が判断できるように、市民が期待するレベルで情報が提供される必要がある。

行政側が「市民の責務」として役割分担を示すことは望ましくない。一人ひとりの認識が異なるので、連携・役割分担について議論を繰り返して、市民と行政の役割分担の方向性の共有ができることが理想。

「介護事業者」や「地域包括支援センター」も新しい公共の担い手であり、位置づけや役割についての検討を行うことが必要。

協働の範囲はどこまでなのか。また、その範囲をだれがきめるのかを検討していきたい。

行政の業務を他の主体に委ねるのであれば、人もお金も、物もきちんと手当てされることが必要。

市民発のアイデアや取組の実践などに対して、行政がどのように関わり、支援していくのかをある程度ルール化しておくことが必要。

住宅や福祉などの分野間で政策連携ができるような仕組みを自治体側で作っていかねばならない。そこにテーマ型のNPOを巻き込んでいくことが必要。

ボランティア(無償)で、できる範囲のお手伝いをしようとする人ばかりではなく、報酬を受けて新たな公共を担うことを生業とする人がみられるなど、市民間での温度差も見られる。

地域コミュニティの維持・形成

地域コミュニティの再生なしに財政再建や、様々な事業の推進はできない。町内会の再生が全市民の課題であることを総合計画に明確に示すことが必要。

地域自らのイニシアチブにより、地域の総意の中で、住民自治の取組を進めていくことが必要。

地域のNPO活動などで動こうとしている若い世代が増えてきているが、それだけで安定して生活できる状態にはなっていない。若い世代が関わっていける新しい社会の仕組みが必要。

団体によって活動の地域単位が異なるため、支障となっているのではないかと。地元が納得できる地域区分のあり方を、時間をかけて調整していくことが必要。

地域コミュニティやセーフティネットの崩壊は深刻。再建のためには協働のまちづくりしかない。競争主義、学力偏重の教育のあり方についても、尼崎市らしい方向で考えていくことが必要。

弱い立場の人たちのまちづくりへの参加が難しい社会状況になってきている。そういった方も協働して参画していけるまちづくりを進めていくことが必要。

地区ごとに組織されるまちづくり協議会に、サポーターとして職員が時間外でのボランティアとして地域に入っていき、担当地区の実情をしっかりと把握していくことが必要。

地域通貨や高齢者の見守りなど、痺れを切らした市民が地域コミュニティの形成に向けて立ち上がりつつある。

基礎的住民自治組織である自治会を主体にした協働のまちづくりを展開していくことが重要。すべての住民を対象にした組織は自治会以外にはない。PTAや商工会議所などは側面からの関わりとなる。

基礎的自治組織（自治会）は非常に重要である。基礎的自治組織への財源と権限の移譲が必要。NPO法人はあくまでも補完的なものである。

尼崎市では地域内分権の受け皿である支所を廃止しており、分権とは程遠い状況。

計画を動かすマネジメントの仕組みを構築する

目標・指標の設定

行政と協働すれば生活やまちがこんな風になっていくという結果が表れやすく、協働しやすいテーマについて、明確な目標を掲げるとよい。

施策評価

行政評価が機能していないからといって簡素化するのではなく、評価結果が皆に共有され、尊重されるものにしていくことが必要。

企画部局が全体的なマネジメントを担い、施策を担当する各課がしっかりと施策を評価・改善するPDCAサイクルをまわしていく考え方もある。

若干住民自治と団体自治が離れているため、総合計画の進行管理においても、住民自治の意見を団体自治にもきちん反映させていく仕組みが必要。

部門別計画

特になし

行政運営の基本方針として、市民・職員に分かりやすい計画とする

「簡素でわかりやすい計画」とは、単に文面がわかりやすいということではなく、尼崎で活動されている全ての方々が大きな方向性を共有できるように、わかりやすい大きな柱が書いてあるものとする。

危機を乗り越えるために、1人1人の意欲やモチベーションを喚起させるようなメッセージを明確にすべき。

これからは政策を選択していくことが必要であり、その選択に市民が主体的に関わっていかなければ、自治が保たなくなってきている。切迫感をリアリティのある言葉で語る必要がある。

6. その他意見

市長のリーダーシップ（トップダウン）と、市民の思い（ボトムアップ）を調整していく仕組みが必要である。

市長のマニフェストを総合計画でどう取り扱うかは悩ましい。

審議会ですりまとめる中間答申について、市民の皆さんのご意見をお伺いできればと思う。

自殺者、犯罪、生活保護などの現状を踏まえて、「市民の命と暮らしを守る」という

ことを前面に出した総合計画にしていかないといけない。

「未来は作るべきもの」、「変化を活かして発展する」とクリエイティブに考えたい。